

さくら市脱炭素経営支援パートナーシップ 制度のご案内

～地域の専門家（支援パートナー）と共に、企業の脱炭素経営を推進します～

生活環境課環境保全係

1 制度設立の背景と目的

■背景・課題

- ・市内における温室効果ガス排出量は、産業部門が大きな割合を占めています。
- ・市内企業の皆様からは、「脱炭素化の重要性はわかるが、何から始めればよいかわからない」「専門的な知識を持つ人材がいない」といった声が寄せられています。

■制度の目的

脱炭素経営に取り組みたい「市内企業」と、専門的な知見や実績を持つ「支援パートナー」を繋ぐことで、市内産業部門の温室効果ガス排出量削減を加速させることを目指します。

2 制度の仕組み（スキーム図）

この制度は、市が相談窓口となり、企業と専門家を繋ぐ仕組みです。



現時点で制度に理解を示していただき、参画を検討している「支援パートナー候補」（参考）

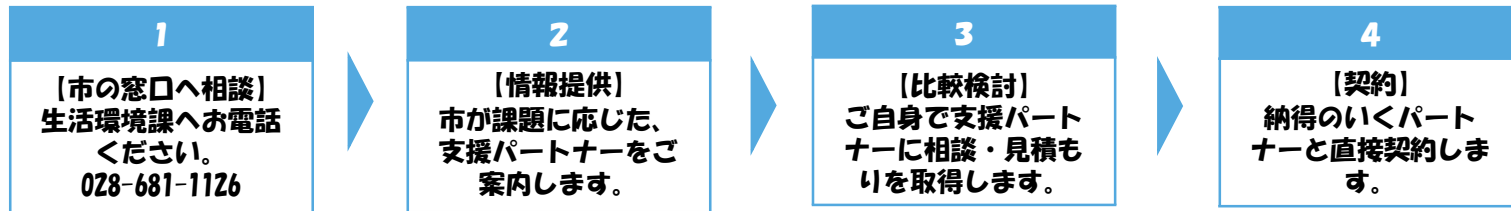
- ・ 足利銀行（金融商品、SBT取得支援）
- ・ 栃木銀行（金融商品、見える化）
- ・ 烏山信用金庫（金融商品、省エネ診断）
- ・ (株) エスフル（見える化、SBT支援）
- ・ (株) 那須環境技術センター（省エネ診断）
- ・ (株) コレトチ（再エネPPA）
- ・ (株) クリーン・エナジーソリューションズ（再エネPPA）
- ・ NPO栃木県環境カウンセラー協会（脱炭素相談）

3 市内企業の皆様へ

メリット

- ☞ 相談無料で脱炭素化の第一歩を踏み出せる。
- ☞ 自社の課題に合った信頼できる専門家（支援パートナー）を見つけやすい。
- ☞ 省エネ診断、補助金活用など、具体的な解決策の提案を受けられる。

ご利用の流れ



4 支援パートナーのみなさまへ

メリット

- ☞ 相談無料で脱炭素化の第一歩を踏み出せる。
- ☞ 自社の課題に合った信頼できる専門家（支援パートナー）を見つけやすい。
- ☞ 省エネ診断、補助金活用など、具体的な解決策の提案を受けられる。

ご利用の流れ



詳細については、
さくら市HPをご覧くださいか。
生活環境課までご連絡ください
電話：028-681-1126